

## 特別研修

### 月例研究会 議事録 ( 1 月 )

2007 年度第 8 回

|  |                            |
|--|----------------------------|
| <b>報告題名</b>  |                            |
| 報告者：佐藤伸寿<br>(所属分野)：地域計画学   | 日時 1月24日 3時～5時<br>場所 第8講義室 |
| 座長 小山田   | 議事録担当者 大森真治                |
| 出席者  |                            |
| <b>報告要旨</b> <p>平成17年に行われた大合併により、自治体は不完全かつ不健全なままそのサイズを増し、更には合併後に地域間格差を無視した各種自治制度の均一化を図っている。このような画一的政策を継続していけば、今現在でさえも経済的に危うい農業集落が破綻することは回避不可能となってしまう。</p> <p>もし、農業集落における経済が破綻し、医療費や基盤整備費を飲み込むだけの存在=経済のブラックホールと化した場合、日本経済もまた大打撃を免れることはできない。</p> <p>このような現状を打破するには、従来の硬直化した自治制度から、地域の実情に応じた柔軟性を有した新しい自治制度が必要不可欠と考える。</p> <p>本研究では、この新しい制度確立を実現させるための必要条件を整理する。この実現には①集落内の資源(人的・物的)の明確化、②自治体サービスを受託組織の整備、③事業計画の継続性確保のための自治体による支援体制の整備(何がどの程度必要かの仮説と予算予測)、④事業資金の調達先、等々が考えられる。</p> <p>これらを整理し、地域ごとの問題等を明確に認識しながら、住民自らがサービスを提供し、更には継続して地域問題を解決し、経済的にも暮らしてゆける程度の『総合生活産業』として成立が可能かについて明らかにする。</p> |                            |

## 質疑・応答

澁谷：まず、発表についてどこをイメージして話されているのかあまりわからなかった。

佐藤(伸)：人口4万人程度の農村に分類される県内自治体をイメージしている。

澁谷：佐藤さんの思う農業集落の『ブラックホール』化とは何か。

佐藤(伸)：高齢化によって医療・年金・介護等にかかる莫大な社会保障費を吸い込むうえ、過疎化のせいでインフラ整備を行っても効果が見えにくい地域＝莫大な整備費用だけを飲み込むように見えることから、過疎化と高齢化が著しく進んだ状態を指して『ブラックホール』化と私は呼んでいる。

佐藤(章)：新たな生活産業の創造ということは、経済ベースで採算を取らなければならない。

佐藤(伸)：そうですね。

**佐藤(章)**：そうであれば、行政サービスを住民に肩代わりさせることによって、運営費用を削減することと根本的に何が異なるのか。

**佐藤(伸)**：運営費用を削減するためだけの目的なら企業に依頼するべきでしょう。問題なのは本来、自分たちで行なえる自治事業まで役所が吸収して、高いコストをかけながら行なってきた不調和と、その不調和が莫大な借金を生み出した原因だということを互いが認識しあうことだ。例えば住民票交付事業。これは市役所まで来なくても、30戸程度の地域集会所での発行が可能となれば良いし、発行に際して必要な身元確認も『顔』で認識できる。このように従来市の役所一極集中型（中央集権型）から、地域集会所が多機能を併せ持つ小さな役場へと移行すれば、もっともいろいろな問題を解決できる。何でも画一的に集積利益を生み出そうとするとところに不合理が生じていることを行政も住民も知るべきだ。コスト的に採算が合うかはこれからの研究課題だが、行政ベースのコストと比べれば、確実に地域住民組織への委託が安くなるというのが私の見解である。

**佐藤(章)**：安く済むというのは行政コストが下がることとは違うのか。産業が採算ベースに合うだけの話だと、先ほど言われたことは、ただ行政コストが下がるのと何が異なるのか。たとえば、私の住む山形市では既に数年前からそのようなサービスを公民館で行っている。3,4年前からは公民館すらも住民に任せることを実験的に行っていて、今度はさらに大々的に行なうようだ。しかし手数料で公民館を維持したり、何か儲けを出して地域に還元したりできるかといえば決してそうでない。

**佐藤(伸)**：そうですね。そこで営利事業もできるかたちの組織をイメージしている。話が長くなるので個別にでもと思うが、条例の改廃、或いは住民の意思次第では施設自体の払い下げ等も視野に入れれば済む話ではないかとも考えている。

**田口**：地域住民自らがサービスを提供するというようになっていくが、地域住民は現在、全て行政におんぶに抱っこという状態か。

**佐藤(伸)**：多かれ少なかれそうだろう。それが自治体の仕事だと信じてしまっている。

**田口**：そうであれば、住民意識をどのように変えていくかという問題と、自分たちで物事を進めるときに、それなりの労働力が必要になる。高齢者が多ければ、このような取組みが可能な地域とそうでない地域に色分け出きるだろう。こうなった場合、行政にアンバランスが生じる。このような問題をどのように考えているか。

**佐藤(伸)**：支援組織は必要と考えている。どの地区がどれだけの業務をしているか、どこに問題があるか、何が障壁かを監視しながら、事業をオペレートしていく存在は必要と考えている。

**長谷部**：なんともいえないのだが、聞く限りでは行政サービスを外部化するという事だろう。今やっている行政サービスの中身で外部化できそうなもの、また新たに出てくる需要がある可能性もあるが、そのようなものをもとにして外部化を、内部の組織再編とセットで行なう。そういう理解で構わないのか。

**佐藤(伸)**：その通りです。

**長谷部**：何かこれだと自分で自分の首を切るようにも思えるが。

**佐藤(伸)**：そうです。自分が乗っている枝に大汗かきながら鋸を入れている。そのような理解で構わない。

**伊藤**：コメントを二つ。一つは、このような研究を修士論文として進めるうえで、現状認識は役所職員であることからはっきりしていて、あとは問題点がどこにあるかということ、あるいは問題意識のあり方などはかなりわかっている。しかしこのような興味・関心のあることに対して、どのような研究領域で、どういった既存研究があるか、同じような問題意識を持ったものもが、どう捉えられてきたのかということ、やはりここ10年でも、20年でもいのだが整理しておくことが必要だと思う。現状がどこまでできていて、どこが足りないのか、この月例研究会のような公の場において少し触れて、自分の位置づけというものはっきりさせたほうがいい。おそらくそのような作業を通じてやっていくと、どのような分析で、自分はこういったくくりでやりたいのか、どのような地域を対象にするのか見えてくると思う。そこから研究の進め方について、今回は色々と研究フローとして出しているが、これがわかったところで、結局は実態としてこういうことがわかったに留まり、これをどのように分析するかという段階まで行かないと思う。したがって、既存研究を整理することで、どういう分析をすればよいかという内容もわかってくると思う。農業経済学にも色々な研究領域があるが、とりあえず行政関係のものにも色々あると思うので、まずそこに焦点を当ててされたらどうか。発想は佐藤さんの問題意識については、佐藤章夫さんが言うように現実には既に動いている。現在でも大崎市の街づくりにおける集落での提案型、村内会費を月謝配分するというアイデアを市が審査するというものだが、これを見ると良いところは、役場職員が中心人物となって、地元になにかを仕掛けて、プランを出してというように見える。今回の場合も進めていくとなれば、地元で産業を創る際などに、誰が中心人物となるのか、自分たちより詳しい情報を持った人たちもその住民もいるだろう。その人たちとの係わり合いで、新たな集落そこでの地域作りであるとか、産業組織といったあり方を考えればどうか。

**佐藤(伸)**：ありがとうございます。

**木谷:** 今までのことと関係するが、思ったことは、今までは地域ごとにサービスをそれぞれ提供できていた。しかし今は合併でできなくなった。そういう問題がありながら産業をつくるということは、経済ベースに乗る、経済社会に乗せてしまうと、個人としては見ずに、全体としてうまくいけばよいことになる。つまりばらつきというものは関係がなくて、統計から考えるか、利益が上がればそれでよく、産業は成立する。産業社会はそのばらつきを許容する社会である。つまり、もしそのサービスを外部化した場合も同様な事態になるのではないか。したがって最初に言われたことと、実際に産業を創るということとのギャップを感じる。

**佐藤(伸):** サービスを受けられなかった人はなぜ受けられなかったのか、そのような人たちをどのように救っていくのかという点は今後の課題だと思っている。払えるのに払わない人に対しては、毅然とした態度を強める必要もある。今後は全て公でないからこそできるサービスのかたちもでてくると思う。そういうことも含め整理していかねばならないと思っている。

**米倉:** agitation（世論への訴え）をやってくれたという思いがある。質問の一つは、今日の報告にタイトルをつけるとすると、どのようなタイトルになるのか。あとコメントとして、今日の agitation のような報告は、佐藤さんの働いている職場の問題なのか、宮城県の問題なのか、それとも日本全体の問題なのかわからない。議論に限定がないので、研究報告になっていない。話としては面白く、どきどきさせられるような問題があるとわかったが、研究としてどうするのか私には見えてこなかった。やはり、まずある程度枠組みを整理して、研究のベースに乗るような形にしないと、少し困ることになるのではないかと思う。それからもう一つは今日話したことで、この先の研究をどうしたらよいかということを知りたいと言われたが、ここにいる人は誰も答えられないと思う。佐藤さんが研究の中で、こういうアイデアがある、こうしたいという思いがあり、それが経済的に可能であるか私はこのように評価しているが、皆さんはどう思うかという問題の投げ方をすれば、議論になると思う。それは先の田口さんのしたようなプレゼンテーションになると思うが、もう少し形に工夫してもらわないと難しい。それと繰り返しになるが、今日のタイトルを教えて欲しい。

**佐藤(伸):** 難しいですね。

**米倉:** いくつかに限定して欲しい。

**佐藤(伸):** はい。大村先生とは内発という言葉と行政アウトソーシングという言葉はつけようというところまでは話していたが、言われてみれば、枠組みはまだ限定できていない。もちろんこれは私の職場の問題ではあるが、宮城県を調べると多くが同様の問題を抱えている。まだ広げていないが、宮城県がそうならばおそらく日本の多くの地域で同じような財政状況で、その原因はこういうことにあると予測しているが、その枠組みは整理すべきだと感じている。タイトルはもう少し待って欲しい。

以上